

《資料》

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の 中小企業経営に与える影響にかんする調査

——政令指定都市別のクロス集計結果——

趙 怡 純[†]
田 代 智 治^{††}
関 智 宏^{†††}

1. はじめに
2. アンケート調査の概要と方法
3. クロス集計の概要と方法
4. クロス集計の結果

1. はじめに

本稿は、われわれが2020年5月に実施した「新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査」の結果のデータの一部をもちいて、追加の分析としてクロス集計を行った結果を示すことを目的とする。

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19とする）は人類の生命を脅かすグローバル規模での危機であり、人々の移動や経済活動の自粛をもたらした。日本国内においてもCOVID-19の感染拡大にともない、2020年4月7日に、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初の「緊急事態宣言」が発令され、自由な移動の自粛や営業の休業要請がなされた。COVID-19の感染拡大によって日本経済は大きな打撃を受けている。2020年第1四半期の実質GDPの伸び率は-2.05%となり（前年同期比、速報値）、前期の-0.75%からさらに下落している。これは2009年第3四半期以来となる低水準であり、2月以降の消費や設備投資、輸出などがいずれも急減している（アジア成長研究所、2020）。第2四半期では、緊急事態宣言に伴う外出自粛により、飲食・宿泊業、観光・運輸業などの業績が大きく落ち込むことが予想され、感染拡大防止と社会経済活動の両立が喫緊の課題である。

COVID-19は、企業経営、とくに地域経済を担う中小企業の経営に多大な影響を及ぼすことが懸念された。そこでわれわれは、COVID-19による中小企業経営への影響を明らかにすることを

[†]同志社大学商学部 助教（有期）

^{††}長崎県立大学経営学部 講師

^{†††}同志社大学商学部 教授

目的に、日本における中小企業家を対象に、アンケート調査を行った。本稿では、このアンケート調査から得られたデータの一部をもちいて、追加の分析として政令指定都市別にクロス集計を行い、その結果を示す。第2節では、アンケート調査の概要と方法を説明する。第3節では、クロス集計の概要と方法を説明する。第4節では、クロス集計の結果を示す。

なお本稿の執筆分担は、クロス集計の結果に対するコメントを趙と田代が、クロス集計の集計を関が担当した。

2. アンケート調査の概要と方法

われわれは、COVID-19による中小企業経営への影響を明らかにすることを目的に、日本における中小企業家を対象に、アンケート調査を行った。なおこのアンケート調査の実施主体は、同志社大学中小企業マネジメント研究センターであり、調査協力者は、筆者ら3名を含む、日本全国の研究機関に在籍する研究者である¹。

調査項目は、COVID-19が中小企業家の経営行動へ与える影響、COVID-19による在宅ワークへの転換状況、COVID-19が取引（受発注、借入など）へ与える影響、といった内容である。なおこれらの質問項目の多くは、危機と企業家（とくに中小企業家）の行動にかんする先行研究に基づき設定したものである（関，2020；関・河合・中道，2020）。クロス集計を行うにあたってとりあげた調査項目は、次の表1のとおりである。

アンケート調査は、Google フォームによる Web 形式で実施した。アンケート調査の回答期間は、2020年5月4日～5月24日の21日間であり、回答内容は2020年4月末現在の状況とした。得られた回答の数は366件であった。

表1 調査項目

<p>■影響はいつまで続くと考えていますか？</p> <p>■企業として新たにどのような行動を起こしていますか？</p> <p>■現在のご自身の心情はどれですか？</p> <p>(全体)「そう思う」～「そう思わない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度</p> <p>(個別①)「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」</p> <p>(個別②)「とりあえず何とかやっている」</p> <p>(個別③)「ピンチはチャンスである」</p> <p>(個別④)「ストレスで押しつぶされそう」</p> <p>(個別⑤)「危機的な状況である」</p>
--

1 実施協力者は、名前出しを可とした限りで、宇山翠（岐阜大学地域科学部准教授）、梅村仁（大阪経済大学経済学部教授）、大貝健二（北海学園大学経済学部准教授）、河合隆治（同志社大学商学部教授）、近藤信一（岩手県立大学総合政策学部准教授）、関智宏（同志社大学商学部教授）、曾我寛人（釧路公立大学経済学部准教授）、高橋広行（同志社大学商学部教授）、田代智治（長崎県立大学経営学部講師）、中道一心（同志社大学商学部准教授）、中村友哉（兵庫県立大学国際商経学部准教授）、平野哲也（山口大学経済学部准教授）、藤岡資正（明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授）、藤川健（兵庫県立大学国際商経学部准教授）、藤村雄志（一般社団法人100年経営研究機構専務理事）、藤本昌代（同志社大学社会学部教授）、洪性奉（就実大学経営学部講師）、の17名である。

(個別⑥)「何とかなるだろう(楽観的・希望的観測)」

(個別⑦)「自分の生活が心配だ」

(個別⑧)「従業員が心配でならない」

■自社の存続について現在どのように考えていますか？

■経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？

(関係がある割合)

(満足度)相談・対応に「非常に満足している」～「満足していない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度

(関係の数)

■運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？

(関係がある割合)

(関係の数)

■在宅ワークへの対応は？

■2020年4月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？

■今後3カ月(2020年5～7月)の合計売上高は昨年の同期間と比較したとき、どのように推移すると見込んでいますか？

3. クロス集計の概要と方法

われわれは、アンケート調査から得られたデータの一部について、その調査によって得られた基礎情報などを基にしながら、追加の分析としてクロス集計を行うことにした。クロス集計を行うにあたって、対象を日本国内に限定するべく、所在地が海外であることが明確であった2件のデータを除いた364件を分析の対象とした。

ここで行ったクロス集計の1つの分析視点は、政令指定都市別である。COVID-19に基づく非常事態宣言は2020年4月7日に発令され、日本全国のなかでも東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県が指定された(その後、感染状況の変化により、特定警戒地域として、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6道府県が上記7都府県に加えられ、13都道府県となった)。しかしながら、感染状況は都道府県別での違いも注視すべきであるが、COVID-19の拡大は、人口密度の比較的高い都市で問題視された。このことを考慮し、本所の所在地が政令指定都市であるか否かの2つに区分した。

4. クロス集計の結果

■度数

回答企業のうち、政令指定都市に立地する企業は166社、また非政令指定都市に立地する企業数は198社である。そのうち、非常事態宣言指定地域(特定警戒地域を含む)以外に立地する企業は46%であり、約半数弱を占めている。

表2 度数

	度数	有効%
政令指定都市	166	45.6
非政令指定都市	198	54.4
合計	364	100.0

■他の基本項目とのクロス集計

(非常事態宣言にともなう指定地域別)

4月7日に発令された非常事態宣言の対象地域(7都道府県)に立地する企業は、政令指定都市で53.6%、非政令指定都市で35.9%である。また、4月16日に特定警戒地域として追加された地域(6都道府県)に立地する企業は、政令指定都市で42.8%、非政令指定都市で18.2%である。

表3 非常事態宣言対象地域か否か

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
4/7 宣言時対象地域	89	53.6	71	35.9	160	44.0
4/16 特定警戒地域	71	42.8	36	18.2	107	29.4
上記対象地域以外	6	3.6	91	46.0	97	26.6
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(業種)

表4 業種

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
製造業	32	19.3	63	31.8	95	26.1
サービス業	86	51.8	61	30.8	147	40.4
上記以外	48	28.9	74	37.4	122	33.5
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(従業員規模)

表5 従業員規模

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0~3名	72	43.4	55	27.8	127	34.9
4~19名	55	33.1	63	31.8	118	32.4
20~99名	24	14.5	54	27.3	78	21.4
100~299名	8	4.8	22	11.1	30	8.2
300名以上	7	4.2	4	2.0	11	3.0
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(創業年)

表6 創業年

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
1919年以前	6	3.6	5	2.5	11	3.0
1920～1969年	39	23.5	56	28.3	95	26.1
1970～1999年	51	30.7	71	35.9	122	33.5
2000年以降	70	42.2	66	33.3	136	37.4
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■影響はいつまで続くと考えていますか？

政令指定都市および非政令指定都市の企業において、COVID-19の影響は1年以内と回答している企業は半数あり、また、1年以上続くと回答している企業も半数ある。大差はないが、COVID-19の影響が1年以上続くと回答した企業の割合は非政令指定都市(52.6%)が政令指定都市(47.6%)を少し上回っている。

表7 影響時期

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
2020年6月	5	3.0	6	3.0	11	3.0
2020年9月	11	6.6	20	10.1	31	8.5
2020年12月	28	16.9	24	12.1	52	14.3
2021年3月	43	25.9	44	22.2	87	23.9
2021年6月	27	16.3	33	16.7	60	16.5
2021年12月	14	8.4	15	7.6	29	8.0
2022年以降まで影響する	38	22.9	56	28.3	94	25.8
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■企業として新たにどのような行動を起こしていますか？

政令指定都市では、「行動を起こしていない」を除いて割合が高い回答は順に、「製品・サービスを新しく開発する」が38.0%、「販売方式を新しくする」が30.7%、「組織体制を新しくする」が18.1%となっている。これに対して、非政令指定都市では、「組織体制を新しくする」が24.2%、「販売方式を新しくする」が23.7%、「製品・サービスを新しく開発する」が21.2%となっている。つまり、これらと比較した結果からは、政令指定都市に立地する中小企業のほうがより、自社の持続可能性向上に直結しうる行動を積極的かつ具体的に進めようとしていることが窺い知れるものである。

表8 新たな行動

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
製品・サービスを新しく開発する	63	38.0	42	21.2	105	28.8
生産方式を新しくする	15	9.0	22	11.1	37	10.2
販売方式を新しくする	51	30.7	47	23.7	97	26.6
原料・半製品の供給源を新しく獲得する	4	2.4	7	3.5	11	3.0
組織体制を新しくする	30	18.1	48	24.2	79	21.7
上の項目に見られるような行動は起こしていない	55	33.1	72	36.4	127	34.9
その他	29	17.5	39	19.7	68	18.7
母数	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■現在のご自身の心情はどれですか？

この設問に関しては、「そう思う」～「そう思わない」でそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度での回答となっている。

政令指定都市および非政令指定都市の企業の心情について各項目の得点をみると、「ピンチはチャンスである」が4.10点と最も高い数値となっているが、その内訳は政令指定都市が4.16点と非政令指定都市4.05点に比べてさらに高い数値となっている。

次に得点の高い項目は、「とりあえず何とかやっている」であり、政令指定都市が4.03点、非政令指定都市が3.84点となっている。また、最も得点の低い項目は、「ストレスで押しつぶされそう」であり、政令指定都市が2.24点、非政令指定都市が2.18点となっている。

8つの設問において政令指定都市と非政令指定都市の企業の回答に大きな差は見られないが、得点差が最も大きい項目は「何とかなるだろう（楽観的・希望的観測）」である。この設問に対して政令指定都市の企業の回答は、「そう思わない」が13.9%、また「どちらかと言えばそう思わない」が15.7%となっており、合計は29.6%である。一方で、非政令指定都市の企業の回答は、「そう思わない」が18.7%、「どちらかと言えばそう思わない」が21.7%となっており、合計で40.4%を占めている。政令指定都市よりも非政令指定都市の企業は楽観的・希望的観測に対して否定的にとらえていることがわかる。

表9 心情

	政令指定都市	非政令指定都市	合計
もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった	2.52	2.51	2.52
とりあえず何とかやっている	4.03	3.84	3.93
ピンチはチャンスである	4.16	4.05	4.10
ストレスで押しつぶされそう	2.24	2.18	2.20
危機的な状況である	2.75	2.74	2.73
何とかなるだろう（楽観的・希望的観測）	3.23	2.93	3.07
自分の生活が心配だ	2.77	2.65	2.69
従業員が心配でならない	3.34	3.20	3.25

(個別①)「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」

表10 心情(個別①)「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	48	28.9	52	26.3	100	27.5
どちらかと言えばそう思わない	45	27.1	55	27.8	100	27.5
わからない	26	15.7	41	20.7	67	18.4
どちらかと言えばそう思う	32	19.3	39	19.7	71	19.5
そう思う	15	9.0	11	5.6	26	7.1
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(個別②)「とりあえず何とかやっている」

表11 心情(個別②)「とりあえず何とかやっている」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	10	6.0	18	9.1	28	7.7
どちらかと言えばそう思わない	11	6.6	18	9.1	29	8.0
わからない	13	7.8	12	6.1	25	6.9
どちらかと言えばそう思う	62	37.3	80	40.4	142	39.0
そう思う	70	42.2	70	35.4	140	38.5
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(個別③)「ピンチはチャンスである」

表12 心情(個別③)「ピンチはチャンスである」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	5	3.0	10	5.1	15	4.1
どちらかと言えばそう思わない	12	7.2	11	5.6	23	6.3
わからない	22	13.3	34	17.2	56	15.4
どちらかと言えばそう思う	39	23.5	48	24.2	87	23.9
そう思う	88	53.0	95	48.0	183	50.3
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(個別④)「ストレスで押しつぶされそう」

表13 心情(個別④)「ストレスで押しつぶされそう」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	58	34.9	72	36.4	130	35.7
どちらかと言えばそう思わない	55	33.1	61	30.8	116	31.9
わからない	22	13.3	32	16.2	54	14.8

どちらかと言えばそう思う	17	10.2	23	11.6	40	11.0
そう思う	14	8.4	10	5.1	24	6.6
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(個別⑤)「危機的な状況である」

表 14 心情 (個別⑤)「危機的な状況である」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	37	22.3	49	24.7	86	23.6
どちらかと言えばそう思わない	43	25.9	41	20.7	84	23.1
わからない	28	16.9	43	21.7	71	19.5
どちらかと言えばそう思う	41	24.7	43	21.7	84	23.1
そう思う	17	10.2	22	11.1	39	10.7
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(個別⑥)「何とかなるだろう (楽観的・希望的観測)」

表 15 心情 (個別⑥)「何とかなるだろう (楽観的・希望的観測)」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	23	13.9	37	18.7	60	16.5
どちらかと言えばそう思わない	26	15.7	43	21.7	69	19.0
わからない	36	21.7	37	18.7	73	20.1
どちらかと言えばそう思う	51	30.7	59	29.8	110	30.2
そう思う	30	18.1	22	11.1	52	14.3
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(個別⑦)「自分の生活が心配だ」

表 16 心情 (個別⑦)「自分の生活が心配だ」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	37	22.3	55	27.8	92	25.3
どちらかと言えばそう思わない	42	25.3	44	22.2	86	23.6
わからない	29	17.5	35	17.7	64	17.6
どちらかと言えばそう思う	39	23.5	44	22.2	83	22.8
そう思う	19	11.4	20	10.1	39	10.7
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

(個別⑧)「従業員が心配でならない」

表 17 心情(個別⑧)「従業員が心配でならない」

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	21	12.7	31	15.7	52	14.3
どちらかと言えばそう思わない	28	16.9	37	18.7	65	17.9
わからない	27	16.3	31	15.7	58	15.9
どちらかと言えばそう思う	54	32.5	60	30.3	114	31.3
そう思う	36	21.7	39	19.7	75	20.6
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■自社の存続について現在どのように考えていますか？

政令指定都市と非政令指定都市との間で、明確な差はないようにみえる。

表 18 自社の存続

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
必ず長期的に存続していく	115	69.3	126	63.6	241	66.2
むこう3年は少なくとも存続していく	22	13.3	35	17.7	57	15.7
近い将来に他社などへ売却する予定である	2	1.2	1	0.5	3	0.8
今まさに他社などへの売却先を探している (交渉中も含む)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
何とか存続したいが、今の状況を乗り切るだけで精一杯である	17	10.2	23	11.6	40	11.0
近く廃業する(検討するも含む)	1	0.6	1	0.5	2	0.5
わからない	6	3.6	4	2.0	10	2.7
その他	3	1.8	8	4.0	11	3.0
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？

COVID-19の影響を受けて、経営上の相談や対応を求めた相手について、政令指定都市と非政令指定都市の企業の回答に10%程度の差がみられたものは、社会保険労務士と株主である。非政令指定都市の企業の回答では、社会保険労務士が56.1%、株主が34.3%であったのに対し、政令指定都市の企業の回答は、社会保険労務士が47%、株主が24.7%であった。非政令指定都市の企業は政令指定都市よりも相談・対応相手として社会保険労務士と株主をあげている企業の割合が高い。

また、相談や対応を求めた相手に対する満足度をみると、政令指定都市と非政令指定都市の企業はどちらも経営者仲間が最も高く、続いて従業員、顧客が高いことがわかる。

表 19 相談・対応の相手 (関係がある割合)

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
中小企業診断士	25	15.1	43	21.7	68	18.7
税理士	113	68.1	134	67.7	247	67.9
公認会計士	45	27.1	57	28.8	102	28.0
社会保険労務士	78	47.0	111	56.1	189	51.9
弁護士	41	24.7	59	29.8	100	27.5
医師	35	21.1	56	28.3	91	25.0
上記以外の士業	31	18.7	39	19.7	70	19.2
経営者仲間	134	80.7	158	79.8	292	80.2
先代	57	34.3	68	34.3	125	34.3
経営者以外の友人／親族 (先代除く)	95	57.2	117	59.1	212	58.2
従業員	119	71.7	145	73.2	264	72.5
株主	41	24.7	68	34.3	109	29.9
顧客	105	63.3	131	66.2	236	64.8
経営コンサルタント	34	20.5	55	27.8	89	24.5
事業組合あるいはその担当者	54	32.5	64	32.3	118	32.4
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	31	18.7	45	22.7	76	20.9
商工会議所／商工会あるいはその担当者	58	34.9	81	40.9	139	38.2
行政機関あるいはその担当者	71	42.8	89	44.9	160	44.0
金融機関あるいはその担当者 (資金の手当て以外の経営相談)	101	60.8	124	62.6	225	61.8
大学など研究者	42	25.3	46	23.2	88	24.2
その他	28	16.9	35	17.7	63	17.3
母数	166	100.0	198	100.0	364	100.0

表 20 相談・対応の相手 (満足度)

相談・対応に「非常に満足している」～「満足していない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度

	政令指定都市	非政令指定都市	合計
中小企業診断士	3.08	3.02	3.04
税理士	3.64	3.67	3.66
公認会計士	3.44	3.49	3.47
社会保険労務士	3.58	3.58	3.58
弁護士	3.27	3.41	3.35
医師	3.31	3.45	3.40
上記以外の士業	2.94	3.21	3.09
経営者仲間	4.16	4.03	4.09
先代	3.58	3.46	3.51
経営者以外の友人／親族 (先代除く)	3.76	3.63	3.69
従業員	3.92	3.96	3.94
株主	3.29	3.46	3.49
顧客	3.85	3.90	3.88

経営コンサルタント	3.18	3.60	3.44
事業組合あるいはその担当者	3.19	3.20	3.19
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	3.16	3.00	3.07
商工会議所／商工会あるいはその担当者	3.33	3.31	3.32
行政機関あるいはその担当者	2.87	3.03	2.96
金融機関あるいはその担当者 (資金の手当て以外の経営相談)	3.75	3.68	3.71
大学など研究者	3.31	3.15	3.23
その他	3.07	3.03	3.05

表 21 相談・対応の相手(関係の数)

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0	6	3.6	9	4.5	15	4.1
1	4	2.4	8	4.0	12	3.3
2	11	6.6	10	5.1	21	5.8
3	20	12.0	13	6.6	33	9.1
4	10	6.0	15	7.6	25	6.9
5	15	9.0	14	7.1	29	8.0
6	11	6.6	15	7.6	26	7.1
7	9	5.4	15	7.6	24	6.6
8	13	7.8	18	9.1	31	8.5
9	13	7.8	5	2.5	18	4.9
10	10	6.0	13	6.6	23	6.3
11	11	6.6	7	3.5	18	4.9
12	5	3.0	12	6.1	17	4.7
13	4	2.4	4	2.0	8	2.2
14	2	1.2	5	2.5	7	1.9
15	2	1.2	2	1.0	4	1.1
16	2	1.2	6	3.0	8	2.2
17	1	0.6	2	1.0	3	0.8
18	1	0.6	2	1.0	3	0.8
19	2	1.2	1	0.5	3	0.8
20	3	1.8	6	3.0	9	2.5
21	11	6.6	16	8.1	27	7.4
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■ 運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？

非政令指定都市の企業において、運転資金の手当てに対する相談・対応相手として回答の割合が最も高いものは地方銀行(43.4%)であり、次に日本政策金融公庫(40.4%)、信用金庫(34.8%)であった。一方で、政令指定都市の企業の回答の割合が最も高いものは日本政策金融公庫(44%)であり、次に信用金庫(39.2%)、地方銀行(30.7%)であった。非政令指定都市の企業

は政令指定都市の企業と比べて、運用資金の相談相手として地方銀行を選択する割合が高いことがわかる。

表 22 運転資金の相談・対応の相手（関係がある割合）

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
都市銀行	19	11.4	10	5.1	29	8.0
地方銀行	51	30.7	86	43.4	137	37.6
信用金庫	65	39.2	69	34.8	134	36.8
日本政策金融公庫	73	44.0	80	40.4	153	42.0
商工中央金庫	13	7.8	26	13.1	39	10.7
ベンチャーキャピタル	2	1.2	1	0.5	3	0.8
個人投資家	3	1.8	0	0.0	3	0.8
行政機関	15	9.0	13	6.6	28	7.7
運転資金の手当てなどの必要がない	37	22.3	39	19.7	76	20.9
その他	16	9.6	19	9.6	35	9.6
母数	166	100.0	198	100.0	364	100.0

表 23 運転資金の相談・対応の相手先（関係の数）

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0	38	22.9	43	21.7	81	22.3
1	53	31.9	64	32.3	117	32.1
2	47	28.3	50	25.3	97	26.6
3	15	9.0	29	14.6	44	12.1
4	8	4.8	10	5.1	18	4.9
5	2	1.2	2	1.0	4	1.1
6	2	1.2	0	0.0	2	0.5
7	1	0.6	0	0.0	1	0.3
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■在宅ワークへの対応は？

非政令指定都市の企業における在宅ワークの状況は、「転じる必要がない」という回答の割合が31.8%と最も高い。このほかに、「一部転じた(28.3%)」や「転じたいができないでいる(15.2%)」という回答もみられ、全体的にはばらつきがある。また、政令指定都市の企業と比較して調査結果に大きな差はみられない。しいて言えば、「完全に転じた」という回答が非政令指定都市の企業(4.5%)は政令指定都市の企業(10.2%)より下回っている。

表 24 在宅ワークへの対応

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
在宅ワークに完全に転じた	17	10.2	9	4.5	26	7.1
在宅ワークに一部転じた	41	24.7	56	28.3	97	26.6
在宅ワークに転じるべく検討している	8	4.8	7	3.5	15	4.1
在宅ワークに転じたいができない	25	15.1	30	15.2	55	15.1
在宅ワークに転じる必要がない	46	27.7	63	31.8	109	29.9
その他	29	17.5	33	16.7	62	17.0
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■2020年4月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？

非政令指定都市の企業において、去年同期比の売上高が減少していると回答した企業は約7割を占める。また、「50%以上の減少」という回答が最も多く、18.7%となっている。一方で、政令指定都市の企業では「50%以上の減少」と答えた割合は31.3%であり、非政令指定都市の企業よりも上回っていることがわかる。

表 25 売上高の推移(去年同期比)

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
20%以上の増加	9	5.4	12	6.1	21	5.8
10%以上20%未満の増加	5	3.0	6	3.0	11	3.0
10%未満の増加	9	5.4	12	6.1	21	5.8
横ばい	28	16.9	30	15.2	58	15.9
10%未満の減少	10	6.0	23	11.6	33	9.1
10%以上20%未満の減少	24	14.5	36	18.2	60	16.5
20%以上30%未満の減少	9	5.4	18	9.1	27	7.4
30%以上40%未満の減少	8	4.8	13	6.6	21	5.8
40%以上50%未満の減少	12	7.2	11	5.6	23	6.3
50%以上の減少	52	31.3	37	18.7	89	24.5
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

■今後3カ月(2020年5~7月)の合計売上高は昨年の同期間と比較したとき、どのように推移すると見込んでいますか？

政令指定都市と非政令指定都市との間で、明確な差はないようにみえる。両者ともに減少するとの回答が約77%を占めており、厳しい状況が続くことを見込んでいることがわかる。

表 26 売上高の推移 (今後3カ月)

	政令指定都市		非政令指定都市		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
増加する	13	7.8	8	4.0	21	5.8
横ばい	25	15.1	37	18.7	62	17.0
減少する	128	77.1	153	77.3	281	77.2
合計	166	100.0	198	100.0	364	100.0

付記

本稿で紹介した、われわれが実施した「新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査」の結果の一部は、中間報告書のかたちで、同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020 a) としてすでに発表されている。

また本稿でとりあげた非常事態宣言指定地域別以外のクロス集計の結果については、同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020 b) を参照されたい。

末筆になるが、このたびアンケート調査にご回答いただいた日本全国の各地の中小企業家の皆様には、この場をお借りし、御礼を申し上げます。

参考文献

アジア成長研究所 (2020) 「AGI 東アジア 12 カ国・地域経済動向 (2020 年第 1 四半期)」

(http://shiten.agi.or.jp/shiten/graph/2020Q1_Graph.pdf, 2020 年 6 月 22 日閲覧)。

同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020 a) 『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査調査結果報告書』 mimeo.

同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020 b) 『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果 (クロス集計) 報告書』 mimeo.

関智宏 (2020) 「危機状況下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による分析枠組の構築—」 mimeo.

関智宏・河合隆治・中道一心 (2020) 「COVID-19 影響下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による実態把握—」 『同志社商学』 第 72 巻第 2 号, 31-58 頁。